



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年4月28日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 5713

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当課長 氏名 中山 靖之

TEL (03)3436 - 7926

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満四捨五入）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	484,585	20.5	47,893	110.3	54,486	95.9
16年3月期	402,131	13.2	22,778	37.3	27,811	91.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	37,017	86.2	64	77		13.8	10.0	11.2
16年3月期	19,882		34	76		8.3	5.6	6.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 13,513百万円 16年3月期 7,112百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 570,678,523株 16年3月期 570,929,105株
 会計処理の方法の変更 (有)・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	573,925	283,897	49.5	497	57
16年3月期	517,930	253,071	48.9	443	29

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 570,463,218株 16年3月期 570,809,148株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	40,150	31,725	6,097	34,785
16年3月期	32,324	17,448	9,293	19,304

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

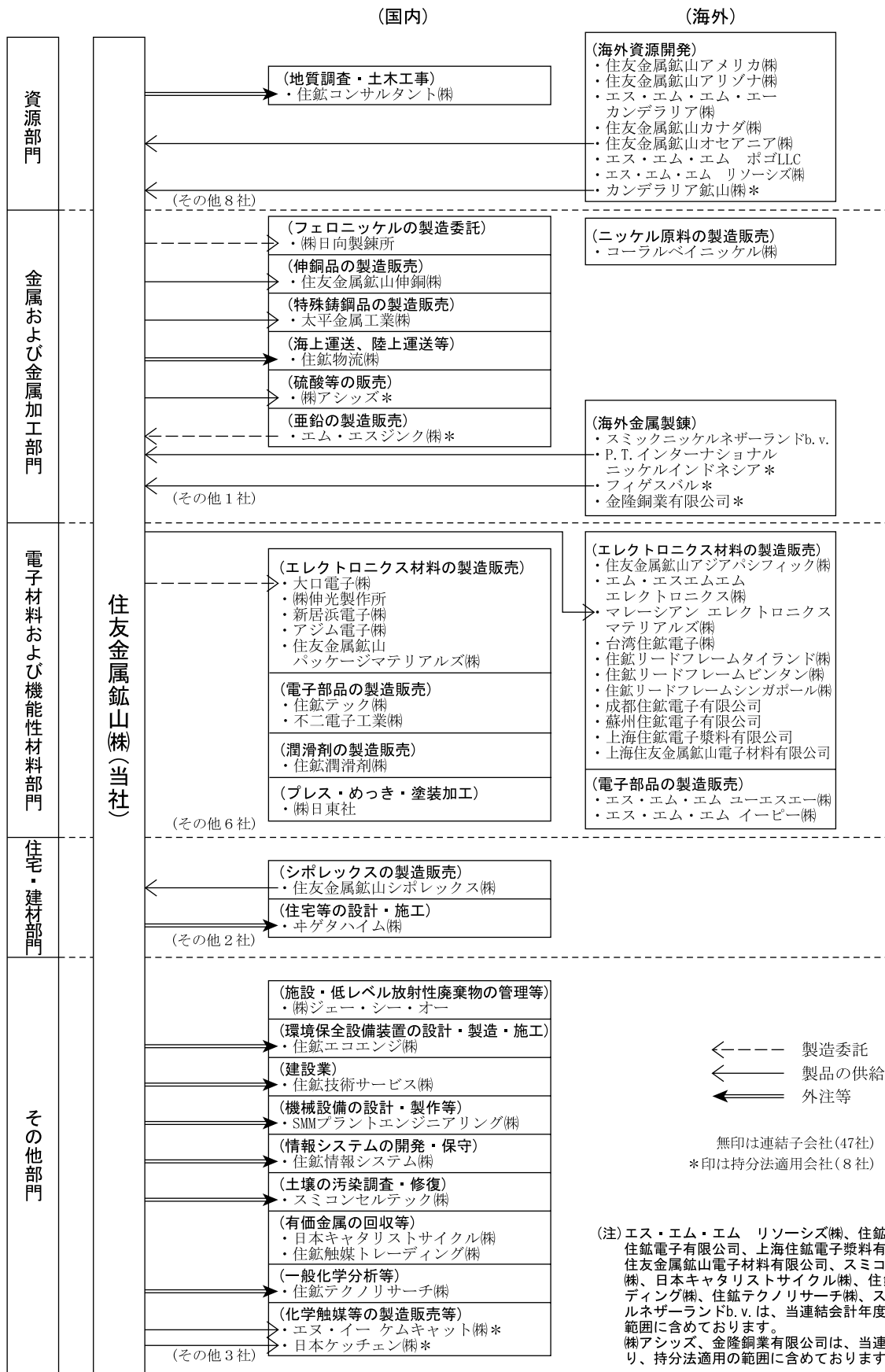
連結（新規）10社（除外）3社 持分法（新規）2社（除外）- 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	230,000	10,000	17,000	11,000
通期	480,000	36,000	49,000	29,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）50円82銭
 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の13～15ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成15年度までの01中期経営計画（以下「01中計」）等に基づく収益力の基盤作りの成果を踏まえ、成長戦略として、平成16年度から3年間の中期経営計画（以下「03中計」）を策定し実行中です。

「03中計」の策定に伴い、従来の経営理念の見直しを行い、住友の事業精神を基本としたグループ経営理念と、これに基づく経営ビジョンを定めました。

当社は、これらを経営の基本方針としております。

経営理念

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

経営ビジョン

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質の健全性に配慮しつつ、配当性向などを勘案し、業績に対応して行うことを基本としております。利益配分につきましては、海外非鉄相場の変動の影響を受ける収益構造を勘案し、安定した配当の継続を基本に前述の方針に基づき実施いたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、より多くの投資家の市場参加を促すとともに、株式の流動性を高め、よって適正な株価を形成するために、有用な施策であると認識しております。現在、当社株式の流動性は十分確保されていると考えられますので、引下げにつきましては、当社株価の水準、引下げに伴う費用等を総合的に勘案の上、今後の課題として検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「01中計」（対象期間：平成14年度～平成15年度）において、ROAを経営指標として、事業の選択と集中、資産圧縮などの効率化経営を推し進めることにより、収益力の基盤作りに努め、所期の成果をあげました。そのうえで「03中計」の3年間（対象期間：平成16年度～平成18年度）は、経営ビジョンに掲げた「企業価値の最大化」の実現に向けた、成長戦略を遂行することといたしました。したがって、当面の経営指標としては収益の絶対額に的を絞って、**連結株主資本比率40%以上**を維持

しつつ平成18年度に連結経常利益350億円以上をめざすこととしております。なお、当期業績はこの目標を大きく超えましたが、これは非鉄金属価格が高水準で推移したことなどによるところが大きく、当社といたしまして当面の最も重要な課題は、引き続き「03中計」で掲げた諸施策の着実な実行であると考えております。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、「01中計」で掲げた施策を実施し、収益力強化の基盤作りがなされ、次のステップに進める状況に至ったと認識しております。今後とも、収益基盤をより強固なものにしていくことはもとより、「03中計」を展開することにより、収益の拡大に努めてまいります。

基本戦略

当社は、「03中計」において、資源・金属事業部門では、10年後の目標として「非鉄メジャークラス」入りを、電子・機能性材料事業部門では「それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める」を掲げ、これらコアビジネスの拡充、強化を図っております。また、研究開発体制の改革を梃子に新商品開発を進め、電子・機能性材料事業の将来の収益源確保に努めております。具体的な事業戦略は、次のとおりです。

事業戦略

A. コアビジネスの拡充・強化

a. 資源・金属

10年後の「非鉄メジャークラス」入りをめざして、買鉱製錬型から「資源+製錬」型への事業モデル転換をさらに進めてまいります。

銅資源の確保につきましては、東予工場（愛媛県）の電気銅年産45万トン体制時の自山鉱比率を3分の2とすることをめざし、「03中計」の期間に少なくとも1件の新規鉱山への参画を実現することとしておりました。本件につきましては、ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山を保有するセロ・ベルデ社に、日本側（当社8：住友商事株2）として21～25%の出資比率で資本参加し、同鉱山の硫化鉱床新規開発プロジェクトにより産出される銅精鉱（操業開始時期は平成18年第4四半期（10月～12月）を予定）について、当初10年間、50%分（年間銅量約9万トン）の購入権を保有することとなりました（11年目以降は、少なくとも出資比率見合いの引取権を有します）。今後、さらにもう1件の新規参画をめざします。

ニッケル資源の確保につきましては、フィリピンのコーラルベイプロジェクト（HPAL（High Pressure Acid Leach = 高圧硫酸浸出）による低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクト）のプラント建設は平成16年8月末に完了し、本年4月から商業生産を開始しました。本年は年産約7千トン（ニッケル純分ベース）の操業を、平成18年には同1万トンのフル生産を計画しており、電気ニッケルの新しい原料ソースとなります。今後、さらに同プロジェクトでの増産の検討、「第2HPA

」着手の検討などに積極的に取り組んでまいります。また、インコ社（カナダ）がニューカレドニアで推進しているゴロ・ニッケルプロジェクトへの資本参加を決定いたしました。本プロジェクトは、世界最大級のニッケル資源量を有し、操業コストなどの競争力も高く魅力的であり、当社のニッケル事業の強化に寄与するものと確信しております。操業開始時期は平成18年秋の予定であります。さらに、P.T.インターナショナルニッケルインドネシアにおいて生産増強が計画されており、同社からの購入原料（マット）の増量も期待されます。なお、豪州のWMCリソーシズ社との間で締結していた原料（マット）の長期購入契約が本年3月末をもって期間満了になりましたので、今後、同社に対してはスポットあるいは中期契約などによる購入の継続を追求してまいります。

ポゴ金鉱山開発プロジェクト（米国アラスカ州）は、工事費の高騰等による起業費の増加があるものの、平成18年3月の生産開始に向け、開発工事は順調に進んでおります。

製錬事業におきましては、生産能力の拡大を基本としてコスト競争力を強化してまいります。銅製錬につきましては、東予工場の電気銅年産能力の平成19年以降45万トンをめざし、現状の30万トンから、本年の炉修を利用して36.5万トンに、さらに平成18年度には41万トンまで増強いたします。また、当社が出資している金隆銅製錬所（中国）の生産能力も、本年の炉修時に21万トン体制までの増強工事を行ないました。

いずれのプロジェクトにおきましても、現在の良好な外部環境を踏まえ、早期戦力化、収益化をめざします。

b. 電子・機能性材料

商品ごとに世界トップクラスのシェアを占めることにより、存在感ある事業となることをめざして製品毎に戦略を展開しております。また、電子機器の生産拠点は中国に集約されつつありますが、当社としても中国での生産拠点の新增設を主体とした事業展開を図っております。

a) 電子材料事業

ボンディングワイヤーにつきましては、世界シェアを従来の24%から30%に引き上げることを目標としております。そのために、東南アジア・中国市場において積極的な営業活動を行うとともに、生産拠点の最適化を図っており、本年1月には、中国上海市に当社グループ第4の生産拠点となる新工場を計画どおり稼働させました。また、ニッケルペーストについては、MLCC（Multilayer Ceramic Capacitors = 積層セラミックコンデンサー）用ニッケル内部電極向けの一層の拡販に努めるとともに、外部電極向けへの本格参入を果たすことなどにより、平成18年度には販売量を現状の40トン/月から50トン/月まで引き上げてまいります。

薄膜材料事業では、液晶パネルや有機EL等のフラットパネルディスプレイの

高性能化や大型化といった市場ニーズの高まりを背景に市場が急速に拡大している透明電極材料の製造・販売のための合併会社を出光興産株式会社と設立致しました。また、光通信に不可欠な部品である光アイソレ-タの材料の一つである希土類鉄ガーネット事業において三菱ガス化学株式会社と製造・販売のための合併会社を設立致しました。

パッケージ材料事業については、事業体質の改善を進めてきましたが、蘇州新工場立ち上げなど中国市場に軸足を移した最適な生産体制に向けた再編を進めており、リードフレーム分野において世界トップシェアを維持しつつ、テープ事業の強化に努めてまいります。

b) 機能性材料事業

基板材料(2層めっき基板)は、液晶の駆動用ICの実装技術として急速に普及しているCOF(Chip On Film)の基板に使用され、とりわけ大型液晶向けの分野で90%程度のシェアを有し、機能性材料事業の柱に育ってまいりました。需要の急増に対応するため、平成15年度末の年産120万㎡体制を、平成16年度末には同240万㎡体制へと増強しました。さらに平成17年度末には、当初計画(平成18年度に400万㎡)を上回る同450万㎡体制とする計画であります。電池材料では、HEV(Hybrid Electric Vehicles=ハイブリッド型電気自動車)用二次電池の正極材料や高容量一次電池用に使われる水酸化ニッケルなど、成長する新しい電池材料市場で確固たる地位を築いてまいります。また、日射遮蔽インクの生産体制を整備し、本格的事業化に努めます。

B. 新商品開発

研究開発につきましては、「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「分離・精製技術」の4つの重点コア技術分野のなかから、新商品開発の対象として蓄・発電材料、高エネルギー効率材料、薄膜材料、ナノ材料、薄型実装材料に的を絞り、進めることとしております。少なくとも5件以上の新商品において、それぞれ、平成18年度に10~30億円の売上とすることをめざしております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社はコアビジネスとして、資源・金属事業と電子・機能性材料事業という、顧客、事業環境、事業特性の異なる複数の事業を営んでいることや各事業の事業規模等に照らし、経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮されるガバナンスシステムとして、執行役員制度および監査役制度が最も適しているものと認識しております。これらの制度を基本として、取締役、監査役、執行役員等がその機能を実効的に発揮で

きるよう、下記の施策を実施しております。これにより、効率的かつ健全な企業活動を実現し、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たしていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a．取締役・取締役会

取締役数は7名であり、取締役会における活発な議論を行うために適切な人数にするとともに、臨時取締役会の開催により機動的な意思決定をなし得る体制を整えております。なお、社外取締役は置いておりません。

b．監査役・監査役会

- ・ 監査役数は4名で監査役会を構成し、うち2名は社外監査役（非常勤）であります。社外監査役の1名は大学教授、1名は弁護士であり、両名とも当社グループ会社の出身ではありません。
- ・ 当社出身の監査役は、独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、社外出身監査役は、監査体制の客観性を高めるとともに、専門分野を生かした意見を取締役会や経営会議等重要な会議に出席し、述べております。

c．執行役員制度

- ・ 執行役員については、定款に規定を設け、その地位を明確にしているとともに、制度の透明性を高めております。また、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲を行うことにより、執行機能の強化を図っております。人数は17名（うち取締役兼務者7名）の体制であり、事業部門長、本社部室長等、重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行しております。また、その報酬については、業績連動報酬制度を導入しております。

d．コンプライアンスの体制と施策

- ・ 当社グループの経営理念およびそれを実現するための役員・社員の行動基準として、「SMMグループ行動基準」を制定しており、その周知徹底を図っております。SMMグループ行動基準は、コンプライアンスを中心として、安全確保、リスクマネジメント、地球環境に対する配慮など17項目で構成されております。なお、SMMグループ行動基準は当社ホームページで公開しております。
- ・ SMMグループ行動基準に照らして疑問や問題があり、上司に相談しても対応がとられない場合や上司との相談が困難な場合に備えて内部通報制度を設け、電話、電子メール、手紙などで社内の担当窓口へ直接情報提供を行うことができるようにしております。

e．内部統制システムの構築

- ・ コンプライアンスを含む法律問題につきましては、専門に応じて複数の顧問弁護士から随時必要なアドバイスを受けております。

- ・ 業務の意思決定にあたっては、稟議制度等を通じて審査し、決裁を行うことを基本にしており、審議を必要とする経営上の重要事項については経営会議において多角的な視点から問題点を把握し、合理的な経営判断と慎重な意思決定を行うシステムとしております。商法に定める事項その他の重要事項は、取締役会に付議され、または報告を受ける体制を構築しております。
- ・ リスクマネジメントについては、同システムの運用と強化を図るため、常設の本社組織として、リスクマネジメント推進部を設けております。また、稟議制度および経営会議における審査、審議におきましては、事態処理案に内在するリスクに対してチェックを行うこととしております。

f. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査の実施部門として監査室を設置しております。監査室は室長以下6名で構成され、社内規程等に基づき内部監査を実施しております。執行役員等に対する監査室の内部監査の結果報告には監査役も同席し、また、監査役に対し情報の提供も行っております。
- ・ 監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査計画は、監査室、会計監査人にも提供されております。監査役は監査室からは監査計画の説明を受け、適宜、監査室の監査に立会い、また、会計監査人からは監査計画の説明、監査結果の報告を受け、関係を図っております。なお、監査役のスタッフとして事務局員2名（兼務）を置いております。
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりです。
 - 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 三和 彦幸、徳田 省三、小林 雅彦
 - 所属する監査法人名
あずさ監査法人
 - 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補3名、その他3名

g. ディスクロージャーの推進

- ・ グループ経営理念では、ステークホルダーへの責任を果たすことを掲げており、当社では株主等へ適切な情報開示を行うことを「あるべき姿」と位置づけております。
- ・ 当社は、本年2月、投資者への適時適切な情報開示に真摯な姿勢で取り組む旨の代表者の宣誓書を東京証券取引所および大阪証券取引所に提出しました。宣誓事項を遵守し、経営の透明性を高めるため、今後とも投資者に対し、適切かつ迅速に情報を開示してまいります。

h. その他（役員報酬および監査報酬の内容）

- ・ 平成16年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに当

社の会計監査人である監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

- ・ なお、当社は、第80期定時株主総会（本年6月29日開催予定）終結の時をもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することといたします。これにより、当社の取締役の報酬は、すべて毎年の業績に連動することとなります。

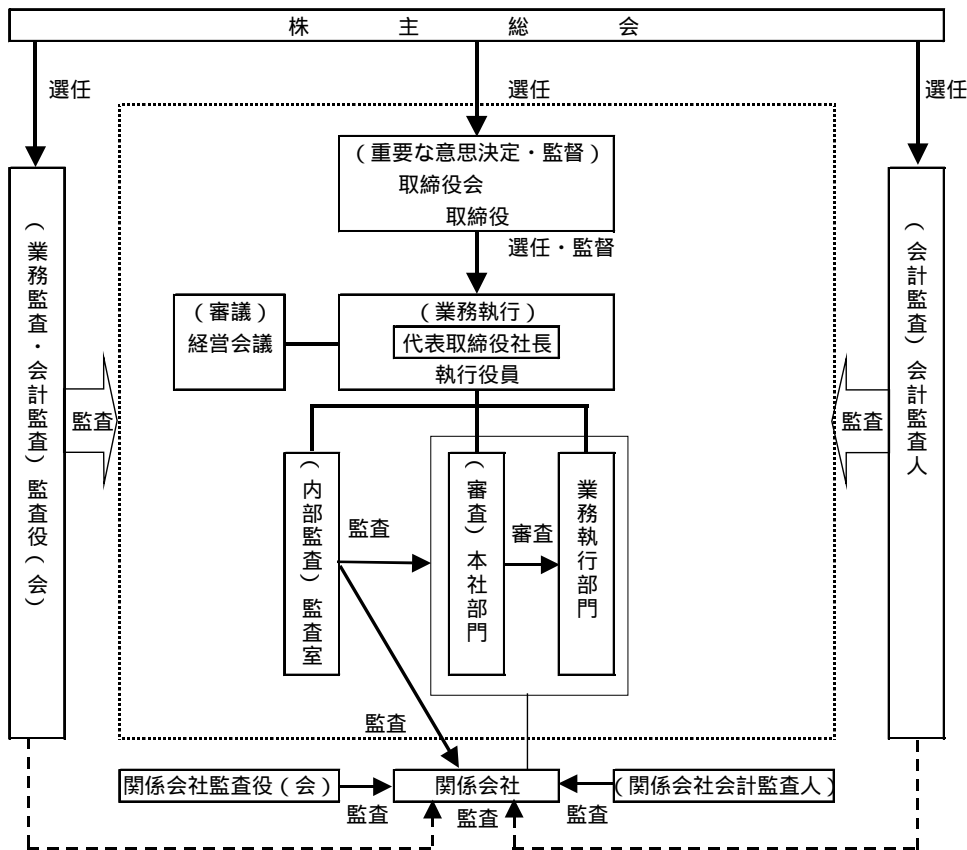
役員報酬：

取締役を支払った報酬	165百万円
監査役を支払った報酬	61百万円
計	226百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	42百万円
監査証明以外に係る報酬	5百万円
計	47百万円

【当社コーポレート・ガバナンスの模式図】



(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(8) その他

(株)ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念しております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう支援を行ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

(単位：億円) []内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	4,846 [3,546] < 1.4>	479 [336] < 1.4>	545 [332] < 1.6>	370 [212] < 1.7>
平成16年3月期	4,021 [2,915] < 1.4>	228 [173] < 1.3>	278 [182] < 1.5>	199 [113] < 1.8>
増減(増減率%)	825 (20.5) [631] (21.7)	251 (110.3) [163] (94.3)	267 (95.9) [150] (82.2)	171 (86.2) [99] (87.6)

a. 業績全般

当期のわが国経済は、期後半に調整局面を迎えましたが、設備投資と輸出が増加し、それらに支えられて雇用情勢が改善し個人消費の持ち直しが進むなど、概ね緩やかな景気の回復が続きました。

非鉄金属業界におきましては、期後半に電子材料向け用途の需要が調整局面に入ったものの、国内景気の回復と中国経済の堅調な拡大により総じて好調な需要が持続いたしました。銅、ニッケルなどの非鉄金属価格は、好調な需要と世界的な原材料不足などを背景に大幅に上昇いたしました。為替は、期前半は比較的安定しておりましたが、後半になって円高が進行いたしました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、期前半はデジタル家電、携帯電話、パソコンなどの需要の拡大および回復により半導体・電子部品市場が活況を呈したものの、後半には一転して在庫調整の局面に入りました。

当社グループといたしましては、このような状況のなか、前述の経営方針のとおり「03中計」の諸施策を着実に実行し、収益基盤の強化と収益の拡大に努めてまいりました。

当期の連結売上高は、金属および金属加工部門におきまして銅およびニッケルが価格上昇と増販により増収となりましたことなどから、前期に比べて824億54百万円増収の4,845億85百万円となりました。

連結営業利益につきましては、資源部門、金属および金属加工部門の非鉄金属価格の上昇などによる増益、電子材料および機能性材料部門の増販による増益ならびに住宅・建材部門の改善に、当社の銅、ニッケルなどのたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更したことに伴う一時的な営業利益の増加111億13百万円が加わったことから、前期に比べて251億15百万円増益の478億93百万円となりました。

連結経常利益は、P.T.インターナショナルニッケルインドネシア、カンデラリア鉱山(株)をはじめとする持分法投資利益の増益が加わり、前期に比べて266億75百

万円増益の544億86百万円となりました。

連結当期純利益は、固定資産売却益および投資有価証券売却益の減少による特別損益の悪化、法人税、住民税および事業税ならびに法人税等調整額の計上により前期に比べて171億35百万円増益の370億17百万円となりました。

b. セグメント別の状況

a) 資源部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	33,071	9,971
前期	25,315	4,460
増減(増減率%)	7,756(30.6)	5,511(123.6)

モレンシー銅鉱山(米国)など海外において経営に参加しております銅鉱山および菱刈鉱山の操業は、概ね順調に推移いたしました。

売上高は、年初より銅価格が上昇し高い水準を持続したことから大幅に増加いたしました。

営業利益は、ポゴ金鉱山開発プロジェクトの進捗に伴う費用の増加がありましたが、海外銅鉱山の増収を主な要因として増加いたしました。金銀鉱(菱刈鉱)につきましては、金の海外相場の上昇により増益となりました。

b) 金属および金属加工部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	333,178	27,701
前期	273,387	12,567
増減(増減率%)	59,791(21.9)	15,134(120.4)

銅の販売は、自動車、電気機械、建設などの需要の好調持続により、国内電線業界向けおよび伸銅業界向けともに好調でありました。ニッケルにつきましては、一部の電子材料向け用途で期後半より調整局面に入ったものの、ステンレス向け需要や、エネルギー関連での特殊鋼・合金向け需要など販売環境は全般的に好調でありました。

売上高は、銅およびニッケルが海外相場の上昇と増販により増収となったことを主な要因として増加いたしました。

営業利益につきましても、銅およびニッケルの海外相場の上昇による製錬マージンの好転および国内販売の回復に伴うプレミアム収入の改善などにより増加いたしました。さらに当社の銅、ニッケルなどのたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先

出法に変更したことに伴う一時的な営業利益の増加が高水準の非鉄金属価格によって拡大し、営業利益を押し上げました。

銅・黄銅条の伸銅品、鋳鋼・鋳造品などの加工品の販売も、自動車や鉄鋼業界の好況から好調に推移し増益に寄与いたしました。

c) 電子材料および機能性材料部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当 期	154,864	7,265
前 期	142,676	5,612
増減(増減率%)	12,188 (8.5)	1,653 (29.5)

電子材料および機能性材料の販売は、期前半は、デジタルカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダー等のデジタル家電の伸長に加え、パソコンの買い換え需要にも支えられて堅調に推移いたしましたが、後半に入り一転して在庫調整に伴う減販を余儀なくされました。

当部門では製品毎のシェアアップの戦略を展開しており、電子材料事業においては、ボンディングワイヤー、ペースト、ターゲット材料、薄膜材料およびプリント配線板などの販売が堅調に推移しました。また、機能性材料事業においては、2層めっき基板の需要が液晶ディスプレイ市場の拡大およびパネルメーカーのCOF(Chip On Film)方式への切替えにより増大し、これに対して生産能力の増強により対応いたしました。売上高は、これらに加えレアメタルのインジウム価格が高騰したことなどにより増加いたしました。

営業利益につきましては、以上の増販効果により増益となりました。

d) 住宅・建材部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当 期	15,785	1,180
前 期	15,377	7
増減(増減率%)	408 (2.7)	1,173 (-)

A L C (軽量気泡コンクリート) につきましては、全国出荷量が前期と比べ増加し、需要の低下が底を入れた状況となりました。売上高は、このような状況のなか、拡販に努力するとともに、材料およびエネルギー価格の高騰を背景にして販売価格の改善に注力したことから増加いたしました。

営業利益につきましては、A L C 事業の抜本的再建策の実行が寄与し、大幅な増益となりました。

e) その他部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	23,119	2,448
前期	10,204	391
増減(増減率%)	12,915 (126.6)	2,057 (526.1)

売上高は、非鉄金属製錬設備のエンジニアリング事業、環境事業分野の土壤汚染調査修復事業および環境計量証明事業、使用済脱硫触媒からの有価金属回収事業を新規に連結範囲に含めたことにより増加いたしました。

営業利益は、新規に連結範囲に含めた使用済脱硫触媒からの有価金属回収事業がモリブデンなどの金属価格の高騰により好業績でありましたことから大幅な増益となりました。

次期の見通し

全般

(単位：億円) []内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	4,800 [3,500] < 1.4>	360 [220] < 1.6>	490 [240] < 2.0>	290 [150] < 1.9>
平成17年3月期	4,846 [3,546] < 1.4>	479 [336] < 1.4>	545 [332] < 1.6>	370 [212] < 1.7>
増減(増減率%)	46 (0.9) [46] (1.3)	119 (24.8) [116] (34.6)	55 (10.1) [92] (27.7)	80 (21.7) [62] (29.4)

わが国経済の今後の見通しといたしましては、景気の調整局面から緩やかに持ち直していくものと見込まれます。しかしながら、当面は、世界経済の減速懸念や原油価格の高騰などの不安要素から停滞感が残るものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境は、非鉄金属につきましては、需給の緩和と相場水準の切下げが予想されるものの、引き続き好調な状況が続くものと見込まれます。また、エレクトロニクス関連業界につきましては、電子機器、電子部品市場の在庫調整の影響は小さくなるものの、价格的には厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループといたしましては、このような状況のなか、「03中計」で掲げた諸施策を着実に実行し、収益の拡大に努めてまいります。

以上により次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は4,800億円、連結営業利益は360億円、連結経常利益は490億円、連結当期純利益は290億円を見込んでおります。

セグメント別の状況

(単位：億円)

	資源部門	金属および 金属 加工部門	電子材料 および 機能性材料 部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消 去 または 全 社	連結
売上高	312	3,265	1,620	158	265	5,620	820	4,800
営業利益	81	185	75	8	19	368	8	360

資源部門におきましては、銅の海外相場水準の切下げによる海外銅鉱山の悪化と、為替レートの円高傾向による金銀鉱（菱刈鉱）の悪化により減益を見込んでおります。

金属および金属加工部門におきましては、コーラルベイプロジェクトの本格稼動が寄与するものの、銅およびニッケルの海外相場水準の切下げにより、減益を見込んでおります。

電子材料および機能性材料部門におきましては、前期後半の調整局面の影響がパッケージ材料などに残るものの、2層めっき基板などの増販による増益を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の概況

連結貸借対照表

(単位：億円)

	当 期	前 期	増 減
資 産 の 部	5,739	5,179	560
負 債 の 部	2,811	2,562	249
少 数 株 主 持 分	89	86	3
資 本 の 部	2,839	2,531	308

連結キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	402	323	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	317	174	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	93	154
換 算 差 額	1	8	9
現金及び現金同等物の期首残高	193	136	57
現金及び現金同等物のその他増減額(は減少)	8	9	1
現金及び現金同等物の期末残高	348	193	155

流動資産は、当期の金属価格が高水準で推移したことに加え、評価方法を変更したことに伴うたな卸資産の増加により、前期末に比べて大幅に増加いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益が前期に比べて227億円好転し、営業債権の回収も改善したものの、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて79億円の好転にとどまり

ました。当社は、海外相場の変動の影響を受ける収益構造を勘案し、金属系を中心としたたな卸資産の削減について、全社を挙げて取り組んでおります。

コアビジネスである資源・金属事業と電子・機能性材料事業への集中的な投資により、固定資産は前期に比べて201億円増加しました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは支出超が前期に比べて143億円増加し、317億円となりました。

有利子負債は、旺盛な設備投資を賄うための資金調達の実施により、前期末に比べて増加いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金と社債の増加および短期借入金の返済縮小などにより前期に比べて154億円増加し、61億円の調達となりました。

以上の状況によりまして、総資産は前期末に比べて560億円増加いたしました。また、現金及び現金同等物は、換算差額の増減、連結子会社の異動による増減等を加えた結果、期首に比べて155億円増加し、348億円の期末残高となりました。

次期の見通し

次期の税金等調整前当期純利益は当期に比べて減益となりますが、たな卸資産の削減により当期を上回る営業活動によるキャッシュ・フローが確保できると見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期に引き続き、コア事業部門において多額の投資が発生することから、支出超が当期を上回るものと見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期と同様、投資の実行に必要な旺盛な資金需要を賄うため、調達額が増加するものと見込んでおります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	45.6	47.4	48.9	49.5
時価ベースの株主資本比率(%)	56.7	45.1	83.1	80.2
債務償還年数(年)	5.3	6.0	4.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	9.9	14.8	20.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価(終値) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

非鉄金属価格、為替レート

a. 非鉄金属価格

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績および財政状態の重大な悪化につながります。

b. 為替レート

当社が製錬業者として得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、電子材料事業投資および電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てであります。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績および財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り環境悪化を克服するための諸施策を推進しております。

非鉄金属原料の購入条件および供給

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達については、現在は過半を第三者生産者との長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場要因の影響により、必ずしも地金生産上の必要量を、妥当な条件（製錬マージン）で購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの止むを得ない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績および財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（「自山鉱」）の確保を進めております。

鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり自山鉱の比率を高めていく方針であります。鉱山開発においては、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。また、可採鉱量および採鉱コストが採鉱結果に基づく想定と異なる場合もあります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績および財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、長年の採鉱および鉱山評価ノウハウの蓄積と慎重な採算性判断に基づき厳選した投資を実行しております。

市場変化と新商品開発

電子材料および機能性材料部門が対象とする製品領域は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応の遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない場合があります。さらに、顧客が製造する製品の需要そのものが将来減退する場合があります。

それらの結果として、当社グループの経営成績および財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っております。

海外進出

当社グループは、製品の製造拠点および販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しております。海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しており、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っております。

連結貸借対照表 (1 / 2)

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17.3.31)	前連結会計年度 (H16.3.31)	増 減
資 産 の 部			
流動資産			
1. 現金及び預金	35,090	19,753	15,337
2. 受取手形及び売掛金	63,491	66,211	2,720
3. たな卸資産	102,817	65,004	37,813
4. 繰延税金資産	2,299	4,431	2,132
5. 短期貸付金	2,020	7,249	5,229
6. その他	21,570	29,549	7,979
7. 貸倒引当金	441	1,219	778
流動資産合計	226,846	190,978	35,868
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物及び構築物	71,463	60,751	10,712
2. 機械装置及び車両・運搬具	86,223	72,521	13,702
3. 工具・器具及び備品	7,232	6,277	955
4. 土地	27,431	29,282	1,851
5. 建設仮勘定	15,396	22,066	6,670
有形固定資産計	207,745	190,897	16,848
(2) 無形固定資産			
1. 鉱業権	909	939	30
2. ソフトウェア	2,288	1,119	1,169
3. その他	2,139	4,257	2,118
無形固定資産計	5,336	6,315	979
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券	129,068	122,422	6,646
2. 長期貸付金	790	914	124
3. 繰延税金資産	388	642	254
4. その他	4,275	6,791	2,516
5. 貸倒引当金	523	474	49
6. 投資損失引当金		555	555
投資その他の資産計	133,998	129,740	4,258
固定資産合計	347,079	326,952	20,127
資産合計	573,925	517,930	55,995

連結貸借対照表 (2 / 2)

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17.3.31)	前連結会計年度 (H16.3.31)	増 減
負債の部			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	35,458	36,580	1,122
2. 短期借入金	40,756	45,914	5,158
3. 一年以内償還予定社債	10,000	16,000	6,000
4. 未払法人税等	9,729	1,298	8,431
5. 繰延税金負債	63	54	9
6. 賞与引当金	3,258	2,903	355
7. 休炉工事引当金	1,102	810	292
8. 事業再編損失引当金	100	800	700
9. 合理化損失引当金		69	69
10. その他の引当金	93	29	64
11. その他	39,905	33,726	6,179
流動負債合計	140,464	138,183	2,281
固定負債			
1. 社債	50,000	40,000	10,000
2. 長期借入金	59,777	46,437	13,340
3. 繰延税金負債	11,877	8,545	3,332
4. 退職給付引当金	12,257	14,664	2,407
5. 役員退職引当金	496	370	126
6. 事業再編損失引当金	220	220	
7. 損害補償損失引当金	1,026	1,053	27
8. 関係会社整理損失引当金	1,469	4,018	2,549
9. その他の引当金	1,454	511	943
10. 連結調整勘定	67	69	2
11. その他	1,992	2,195	203
固定負債合計	140,635	118,082	22,553
負債合計	281,099	256,265	24,834
少数株主持分			
少数株主持分	8,929	8,594	335
資本の部			
資本金	88,355	88,355	
資本剰余金	81,191	81,187	4
利益剰余金	113,762	81,210	32,552
その他有価証券評価差額金	15,280	16,111	831
為替換算調整勘定	13,912	13,267	645
自己株式	779	525	254
資本合計	283,897	253,071	30,826
負債、少数株主持分及び資本合計	573,925	517,930	55,995

連結損益計算書（1/2）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (H16.4～H17.3)	前連結会計年度 (H15.4～H16.3)	増 減
売 上 高	484,585	402,131	82,454
売 上 原 価	401,707	348,417	53,290
売 上 総 利 益	82,878	53,714	29,164
販売費及び一般管理費	34,985	30,936	4,049
1.販売輸送費及び諸経費	6,857	6,719	138
2.給 料 手 当	7,799	6,590	1,209
3.賞与引当金繰入額	621	428	193
4.退職給付費用	1,426	1,405	21
5.役員退職引当金繰入額	212	98	114
6.研 究 開 発 費	4,812	4,286	526
7.そ の 他	13,258	11,410	1,848
営 業 利 益	47,893	22,778	25,115
営 業 外 収 益	15,771	11,226	4,545
1.受 取 利 息	211	150	61
2.受 取 配 当 金	746	873	127
3.連結調整勘定償却額	27	32	5
4.デリバティブ評価益		1,280	1,280
5.持分法による投資利益	13,513	7,112	6,401
6.そ の 他	1,274	1,779	505
営 業 外 費 用	9,178	6,193	2,985
1.支 払 利 息	1,850	2,121	271
2.停止事業管理費用	743	745	2
3.貸倒引当金繰入額	75	177	102
4.デリバティブ評価損	3,636		3,636
5.為 替 差 損	313	642	329
6.そ の 他	2,561	2,508	53
経 常 利 益	54,486	27,811	26,675
特 別 利 益	3,800	9,162	5,362
1.固定資産売却益	892	2,944	2,052
2.投資有価証券売却益	71	4,848	4,777
3.関係会社株式売却益	1,390	344	1,046
4.持分変動利益	1,313		1,313
5.貸倒引当金戻入額	34	887	853
6.関係会社整理損失引当金戻入額	66	41	25
7.損害補償損失引当金戻入額	6	9	3
8.事業再編損失引当金戻入額	28	89	61

連結損益計算書（2 / 2）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度 (H16.4～H17.3)	前連結会計年度 (H15.4～H16.3)	増 減
特 別 損 失	4,369	5,779	1,410
1. 固 定 資 産 売 却 損	722	444	278
2. 固 定 資 産 除 却 損	927	754	173
3. 減 損 損 失	1,263		1,263
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		998	998
5. 関 係 会 社 株 式 売 却 損		704	704
6. 事 業 再 編 損 失 引 当 金 繰 入 額	143	800	657
7. 事 業 再 編 損 失	70	79	9
8. 関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	144	1,172	1,028
9. 合 理 化 損 失 引 当 金 繰 入 額		69	69
10. 合 理 化 損 失		651	651
11. 棚 卸 資 産 評 価 損	478		478
12. 災 害 損 失	622	108	514
税金等調整前当期純利益	53,917	31,194	22,723
法人税、住民税及び事業税	10,246	1,359	8,887
還付法人税等		29	29
法人税等調整額	5,276	9,400	4,124
少数株主利益（減算）	1,378	582	796
当 期 純 利 益	37,017	19,882	17,135

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16.4～H17.3)	前連結会計年度 (H15.4～H16.3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	81,187	81,184
資本剰余金増加高	4	3
(自己株式処分差益)	(4)	(3)
資本剰余金期末残高	81,191	81,187
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	81,210	64,183
利益剰余金増加高	38,066	19,882
(当期純利益)	(37,017)	(19,882)
(連結子会社増加による増加高)	(1,049)	()
利益剰余金減少高	5,514	2,855
(配当金)	(3,425)	(2,855)
(取締役賞与金)	(37)	()
(連結子会社増加による減少高)	(1,071)	()
(持分法適用会社増加による減少高)	(981)	()
利益剰余金期末残高	113,762	81,210

連結キャッシュ・フロー計算書 (1 / 2)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H16.4~H17.3)	前連結会計年度 (H15.4~H16.3)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(は純損失)		53,917	31,194	22,723
減価償却費		20,578	17,824	2,754
固定資産売却損益(は益)		170	2,500	2,330
固定資産除却損		927	754	173
減損損失		1,263		1,263
投資有価証券売却損益(は益)		71	4,848	4,777
投資有価証券評価損			998	998
持分変動損益(は益)		1,313		1,313
関係会社株式売却損益(は益)		1,591	360	1,951
デリバティブ評価損益(は益)		3,636		3,636
連結調整勘定償却額		27	31	4
貸倒引当金の増減額(は減少)		72	886	814
投資損失引当金の増減額(は減少)			814	814
賞与引当金の増減額(は減少)		229	931	1,160
休炉工事引当金の増減額(は減少)		292	110	402
退職給付引当金の増減額(は減少)		2,458	368	2,826
役員退職引当金の増減額(は減少)		126	63	63
事業再編損失引当金の増減額(は減少)		700	84	784
損害補償損失引当金の増減額(は減少)		27	15	12
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)		608	1,225	1,833
合理化損失引当金の増減額(は減少)		69	69	138
受取利息及び受取配当金		957	1,023	66
支払利息		1,850	2,121	271
為替差損益(は益)		313	137	176
持分法投資損益(は益)		13,513	7,112	6,401
停止事業管理費用		743	745	2
合理化損失		26	651	625
事業再編損失		70		70
損害補償損失		—	7	7
災害損失		622	108	514
売上債権の増減額(は増加)		9,624	7,363	16,987
たな卸資産の増減額(は増加)		37,061	2,632	39,693
仕入債務の増減額(は減少)		2,886	8,288	5,402
未払消費税等の増減額(は減少)		1,827	625	1,202
割引手形の増減額(は減少)		510	278	232
その他		5,661	6,194	11,855
小計		41,789	34,898	6,891
利息及び配当金の受取額		3,597	2,206	1,391
利息の支払額		1,923	2,177	254
事業停止期間管理費用の支払額		743	717	26
合理化に伴う特別退職金等の支払額		95	632	537
損害補償金の支払額			7	7
災害復旧費用の支払額		589	108	481
法人税等の支払額		1,886	1,139	747
その他				
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,150	32,324	7,826

連結キャッシュ・フロー計算書 (2 / 2)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H16.4~H17.3)	前連結会計年度 (H15.4~H16.3)	増 減
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		38,056	35,245	2,811
有形固定資産の売却による収入		2,615	4,848	2,233
無形固定資産の取得による支出		156	1,101	945
無形固定資産の売却による収入		10	4	6
投資有価証券の取得による支出		416	2,046	1,630
投資有価証券の売却による収入		235	18,438	18,203
関係会社株式の取得による支出		—	15	15
関係会社株式の売却による収入		4,018	944	3,074
関係会社持分の取得による支出		—	481	481
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	375	375
短期貸付による支出		1,316	2,865	1,549
短期貸付金の回収による収入		1,720	890	830
長期貸付による支出		259	359	100
長期貸付金の回収による収入		385	502	117
その他		505	587	82
		31,725	17,448	14,277
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額(は減少)		4,491	10,529	6,038
コマーシャルペーパーを増減額(は減少)		—	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出		2,556	9,818	7,262
長期借入れによる収入		14,319	17,180	2,861
社債の償還による支出		16,000	10,000	6,000
社債の発行による収入		20,000	10,000	10,000
自己株式を増減額(は増加)		254	124	130
配当金の支払額		3,425	2,855	570
少数株主への配当金の支払額		1,451	86	1,365
その他		45	61	16
		6,097	9,293	15,390
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額		55	772	827
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		14,577	4,811	9,766
現金及び現金同等物の期首残高		19,304	13,581	5,723
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		904	1,299	395
その他の現金及び現金同等物の増減額(は減少)		—	387	387
現金及び現金同等物の期末残高		34,785	19,304	15,481

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47社

連結子会社は、以下のとおりであります。

【資源部門】8社

住鋳コンサルタント(株)、住友金属鋳山アメリカ(株)、住友金属鋳山アリゾナ(株)、
エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)、住友金属鋳山カナダ(株)、
住友金属鋳山オセアニア(株)、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ(株)

【金属および金属加工部門】6社

(株)日向製錬所、住友金属鋳山伸銅(株)、太平金属工業(株)、住鋳物流(株)、
コーラルベイニッケル(株)、スミック ニッケル ネザーランドb.v.

【電子材料および機能性材料部門】22社

住友金属鋳山パッケージマテリアルズ(株)、大口電子(株)、新居浜電子(株)、アジム電子(株)、
(株)伸光製作所、住友金属鋳山アジアパシフィック(株)、
エム・エスエムエム エレクトロニクス(株)、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ(株)、
台湾住鋳電子(株)、成都住鋳電子有限公司、上海住友金属鋳山電子材料有限公司、
上海住鋳電子漿料有限公司、蘇州住鋳電子有限公司、住鋳リードフレームシンガポール(株)、
住鋳リードフレームタイランド(株)、住鋳リードフレームピンタン(株)、住鋳テック(株)、
不二電子工業(株)、エス・エム・エム ユーエスエー(株)、
エス・エム・エム イーピー(株)、住鋳潤滑剤(株)、(株)日東社

【住宅・建材部門】2社

住友金属鋳山シボレックス(株)、冢ゲタハイム(株)

【その他部門】9社

(株)ジェー・シー・オー、住鋳エコエンジ(株)、スミコンセルテック(株)、住鋳テクノリサーチ(株)、
日本キャタリストサイクル(株)、住鋳触媒トレーディング(株)、住鋳情報システム(株)、住鋳技術
サービス(株)、SMMプラントエンジニアリング(株)

連結子会社のうち、上海住友金属鋳山電子材料有限公司およびスミック ニッケル ネザーランドb.v.は、新規設立により、エス・エム・エム リソーシズ(株)、住鋳物流(株)、上海住鋳電子漿料有限公司、蘇州住鋳電子有限公司、スミコンセルテック(株)、住鋳テクノリサーチ(株)、日本キャタリストサイクル(株)および住鋳触媒トレーディング(株)は重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、従来連結子会社に含まれておりました住鋳エステーエフ(株)および住鋳開発工事(株)は清算終了したことに伴い、また、冢ゲタ自動車工業(株)は住鋳技術サービス(株)と合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書項目のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

日本照射サービス(株)

新橋住友ビル管理(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 8社

カンデラリア鉱山(株)
P.T.インターナショナルニッケルインドネシア
フィゲスバル
エム・エスジंक(株)
金隆銅業有限公司
(株)アシックス
エヌ・イー ケムキャット(株)
日本ケッチェン(株)

持分法適用会社のうち、金隆銅業有限公司および(株)アシックスは重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日本照射サービス(株)
菱刈泉熱開発(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ(株)、住友金属鉱山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エーカンデラリア(株)、住友金属鉱山オセアニア(株)、住友金属鉱山カナダ(株)、エス・エム・エム ポゴLLC、コーラルベイニッケル(株)、エス・エム・エム リソーシズ(株)、スミック ニッケル ネザーランドb.v.、成都住鉱電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住鉱電子漿料有限公司および蘇州住鉱電子有限公司の13社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券
その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

デリバティブ

…時価法

たな卸資産

金属系たな卸資産

…主として先入先出法にもとづく原価法

電子材料系たな卸資産

…先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法)

その他

…主として後入先出法にもとづく原価法(一部低価法)

一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(鉱業用地および坑道を除く)については定額法(国内連結子会社11社については定率法)、鉱業用地および坑道については生産高比例法、鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(原則として3年)における販売数量にもとづく償却額と販売可能な残存販売期間にもとづく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 3～50年

機械装置および運搬具 5～17年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。

合理化損失引当金

早期退職者の募集に伴う人事措置により、連結子会社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。

役員退職引当金

当社および一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。

事業再編損失引当金

当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

損害補償損失引当金

(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社および連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否か検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

その他

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(7) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社（持分法適用会社を含む）の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

1. たな卸資産の評価方法の変更

当社の貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法については、従来後入先出法に基づく原価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法に基づく原価法を適用しております。

この変更は、近年の銅、ニッケルおよび亜鉛等非鉄金属の国際的市場環境の急速な変化による市場価格の変動をたな卸資産の連結貸借対照表価額に反映させることにより、財政状態をより適正に

表示すること、および、新たな経営情報システムの導入を機に事務処理の迅速化を図り、後入先出法を適用することにより四半期連結財務情報と中間連結財務諸表および連結財務諸表との間に生じる在庫水準の変動による損益影響を排除することを目的に行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は、11,113百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

2. 減損会計の適用

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は1,263百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	263,659百万円	251,464百万円
2.自己株式	1,409,576株 779百万円	1,063,646株 525百万円
3.非連結子会社および関連会社の株式等		
投資有価証券	68,285百万円	61,968百万円
投資その他の資産その他	977百万円	2,970百万円
4.担保に供している資産	63,632百万円	62,787百万円
5.保証債務	5,306百万円	9,171百万円
6.債権流動化による遡及義務	5,331百万円	-百万円
7.受取手形割引高	-百万円	510百万円
8.輸出手形割引高	2,635百万円	655百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.固定資産売却益の内訳		
土 地	777百万円	2,844百万円
機械装置および車両・運搬具	82百万円	21百万円
工具・器具および備品	30百万円	16百万円
その他の他	3百万円	63百万円
計	892百万円	2,944百万円
2.固定資産売却損の内訳		
建物および構築物	259百万円	393百万円
機械装置および車両・運搬具	224百万円	24百万円
土 地	169百万円	17百万円
その他の他	70百万円	10百万円
計	722百万円	444百万円
3.固定資産除却損の内訳		
機械装置および車両・運搬具	632百万円	424百万円
建物および構築物	198百万円	218百万円
工具・器具および備品	68百万円	84百万円
その他の他	29百万円	28百万円
計	927百万円	754百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金および預金勘定	35,090百万円	19,753百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305百万円	449百万円
現金および現金同等物	34,785百万円	19,304百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度に係る「子会社および関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	28,674	54,275	25,601
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	50	80	30	
	小計	28,724	54,355	25,631
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,996	1,961	35
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他				
	小計	1,996	1,961	35
	合計	30,720	56,316	25,596

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

- | | |
|-------------|--------|
| (1) 売却額 | 235百万円 |
| (2) 売却益の合計額 | 71百万円 |
| (3) 売却損の合計額 | -百万円 |

6. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (H17.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	4,439
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	28
合 計	4,467

7. 当連結会計年度中における「有価証券」の保有目的の変更

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (H17.3.31現在)

(単位：百万円)

種 類	合計額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券					
国債・地方債等					
社債					
その他					
(2)そ の 他	108	28	80		
合 計	108	28	80		—

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	25,534	52,588	27,054
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50	78	28
	小計	25,584	52,666	27,082
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,263	1,168	95
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,263	1,168	95
	合計	26,847	53,834	26,987

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(1) 売却額 18,438百万円

(2) 売却益の合計額 4,848百万円

(3) 売却損の合計額 百万円

6. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (H16.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	6,620

7. 当連結会計年度中における「有価証券」の保有目的の変更
 該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (H16.3.31現在)

(単位：百万円)

種 類	合計額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券 国債・地方債等 社債 その他					
(2)そ の 他	78		78		
合 計	78		78		-

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産	
退職給付引当金	7,624百万円
繰越欠損金	4,428百万円
賞与引当金	1,198百万円
デリバティブ評価損(海外)	715百万円
関係会社整理損失引当金	597百万円
未払事業税	551百万円
探鉱費(海外)	549百万円
減損損失	454百万円
休炉工事引当金	448百万円
損害補償損失引当金	405百万円
減価償却費	349百万円
その他	3,851百万円
繰延税金資産小計	21,169百万円
評価性引当額	7,053百万円
繰延税金資産合計	14,116百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,496百万円
海外投資等損失積立金	1,284百万円
特別償却積立金	238百万円
圧縮記帳積立金	4,097百万円
探鉱積立金	740百万円
退職給付信託設定益	594百万円
割増減価償却額(海外)	2,781百万円
在外関係会社留保利益	2,695百万円
その他	444百万円
繰延税金負債合計	23,369百万円
繰延税金負債の純額	9,253百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当連結会計年度)

国内の法定実効税率	40.7%
(調整)	
持分法による投資利益	7.0%
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.7%
親会社と子会社の税率の差異	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8%
住民税均等割等	0.2%
税額控除	1.0%
評価性引当額の減少	1.0%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前連結会計年度)

繰延税金資産	
繰越欠損金	9,029百万円
退職給付引当金	8,079百万円
賞与引当金	1,144百万円
関係会社整理損失引当金	1,635百万円
投資有価証券評価損	558百万円
損害補償損失引当金	416百万円
事業再編損失引当金	413百万円
投資損失引当金	225百万円
減価償却費	190百万円
その他	2,705百万円
繰延税金資産小計	24,394百万円
評価性引当額	7,219百万円
繰延税金資産合計	17,175百万円

繰延税金負債	
海外投資等損失積立金	313百万円
特別償却積立金	253百万円
圧縮記帳積立金	4,108百万円
圧縮記帳特別勘定積立金	6百万円
探鉱積立金	797百万円
その他有価証券評価差額金	11,041百万円
退職給付信託設定益	751百万円
割増減価償却額(海外)	1,601百万円
在外関係会社留保利益	1,573百万円
その他	258百万円
繰延税金負債合計	20,701百万円

繰延税金負債の純額	3,526百万円
-----------	----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(前連結会計年度)

国内の法定実効税率	42.1%
(調整)	
持分法による投資利益	9.6%
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.6%
親会社と子会社の税率の差異	1.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増加	0.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度および厚生年金基金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けております。

なお、一部の在外連結子会社では、確定拠出型の制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ. 退職給付債務額	45,666百万円
ロ. 年金資産(注)2	34,356百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,310百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,636百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	4,583百万円
ト. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,257百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	12,257百万円

(注)1. 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は、当社を含め4社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

2. 退職給付信託の年金資産12,305百万円を含んでおります。

3. 上記年金資産以外の複数事業主制度の厚生年金基金に係る年金資産の額は、1,080百万円であります。

4. 当社および一部の国内連結子会社は、平成16年4月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用(注)2	1,866百万円
ロ. 利息費用	892百万円
ハ. 期待運用収益	530百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	445百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	509百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,164百万円

(注)1. 一部の国内連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額49百万円を退職給付費用として計上しております。また、一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として15百万円を計上しております。

2. 確定給付型企业年金制度および適格退職年金制度における従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%

- 二．過去勤務債務の額の処理年数 10年
 ホ．数理計算上の差異の処理年数 10年
 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ 1 株 当 た り 情 報 ）

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
1株当たり純資産額	497.57円	443.29円
1株当たり当期純利益	64.77円	34.76円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
当期純利益	37,017百万円	19,882百万円
普通株主に帰属しない金額	52百万円	37百万円
普通株式に係る当期純利益	36,965百万円	19,845百万円
期中平均株式数	570,679千株	570,929千株

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (H15.4~H16.3)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金 属 お よ び 金 属 加 工 部 門	電 子 材 料 お よ び 機 能 性 材 料 部 門	住 宅 ・ 建 材 部 門	そ の 他 部 門	計			
・売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	16,437	226,148	136,272	15,370	7,904	402,131			402,131
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	8,878	47,239	6,404	7	2,300	64,828	64,828		
計	25,315	273,387	142,676	15,377	10,204	466,959			402,131
営業費用	20,855	260,820	137,064	15,370	9,813	443,922	64,569		379,353
営業利益	4,460	12,567	5,612	7	391	23,037	259		22,778
・資産、減価償却費および資本的支出									
資 産	52,326	219,816	116,395	14,125	39,869	442,531	75,399		517,930
減価償却費	2,947	4,676	8,273	656	472	17,024	800		17,824
資本的支出	3,001	27,878	12,168	233	1,153	44,433	2,107		46,540

	当連結会計年度 (H16.4~H17.3)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金 属 お よ び 金 属 加 工 部 門	電 子 材 料 お よ び 機 能 性 材 料 部 門	住 宅 ・ 建 材 部 門	そ の 他 部 門	計			
・売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	22,715	284,332	147,987	15,316	14,235	484,585			484,585
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	10,356	48,846	6,877	469	8,884	75,432	75,432		
計	33,071	333,178	154,864	15,785	23,119	560,017			484,585
営業費用	23,100	305,477	147,599	14,605	20,671	511,452	74,760		436,692
営業利益	9,971	27,701	7,265	1,180	2,448	48,565	672		47,893
・資産、減価償却費、減損損失および資本的支出									
資 産	64,384	265,667	112,837	14,248	49,087	506,223	67,702		573,925
減価償却費	2,751	6,354	8,943	653	1,290	19,991	587		20,578
減損損失			156	251		407	856		1,263
資本的支出	7,036	15,192	12,578	257	1,179	36,242	246		36,488

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品または事業の内容

企業集団が採用している利益センター区分を基礎に、製品の種類、性質および製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資 源 部 門	金銀鉱、銅精鉱および電気銅、地質調査等
金 属 お よ び 金 属 加 工 部 門	電気銅、電気金、ニッケル、伸銅品等
電 子 材 料 お よ び 機 能 性 材 料 部 門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
住 宅 ・ 建 材 部 門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等
そ の 他 部 門	使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度83,326百万円、当連結

計年度85,444百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

当連結会計年度（H16.4～H17.3）

（1）たな卸資産の評価方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法については、従来後入先出法にもとづく原価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法にもとづく原価法を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は、資源部門が14百万円の増加、金属及び金属加工部門が10,605百万円の増加、電子材料及び機能性材料部門が494百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	前連結会計年度（H15.4～H16.3）						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去 または 全社	連 結
・売上高および営業利益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	348,074	14,842	29,121	10,094	402,131		402,131
(2)セグメント間の内 部売上高または振 替高	21,159		758	1,309	23,226	23,226	
計	369,233	14,842	29,879	11,403	425,357	23,226	402,131
営 業 費 用	347,562	14,164	29,274	11,324	402,324	22,971	379,353
営 業 利 益	21,671	678	605	79	23,033	255	22,778
・資 産	388,929	33,748	38,928	13,776	475,381	42,549	517,930

	当連結会計年度（H16.4～H17.3）						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去 または 全社	連 結
・売上高および営業利益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	419,109	20,560	34,097	10,819	484,585		484,585
(2)セグメント間の内 部売上高または振 替高	25,604		282	2,452	28,338	28,338	
計	444,713	20,560	34,379	13,271	512,923	28,338	484,585
営 業 費 用	403,820	15,145	33,733	12,317	465,015	28,323	436,692
営 業 利 益	40,893	5,415	646	954	47,908	15	47,893
・資 産	433,342	48,872	39,468	24,637	546,319	27,606	573,925

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米.....米国、カナダ
- (2) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア など
- (3) そ の 他.....オーストラリア、台湾 など

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度（H16.4～H17.3）

（1）たな卸資産の評価方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法については、従来後入先出法にもとづく原価法を採用してありました

が、当連結会計年度より先入先出法にもとづく原価法を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、日本の営業利益は、11,113百万円増加しております。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前連結会計年度 (H15.4~H16.3)	海外売上高	18,896	28,916	75,452	3,111	126,375
	連結売上高					402,131
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	4.7%	7.2%	18.7%	0.8%	31.4%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
当連結会計年度 (H16.4~H17.3)	海外売上高	25,296	35,441	97,674	3,550	161,961
	連結売上高					484,585
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.2%	7.3%	20.2%	0.7%	33.4%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 当期の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米.....米国、カナダ
 (2) 東南アジア.....タイ、フィリピン、シンガポール など
 (3) 東 ア ジ ア.....台湾、中国、韓国
 (4) そ の 他.....オランダ、イギリス など
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H16.4～H17.3)	前連結会計年度 (H15.4～H16.3)
資源部門	32,052	23,482
金属および金属加工部門	254,606	218,840
電子材料および機能性材料部門	141,075	120,375
住宅・建材部門	15,138	13,867
その他部門	21,188	8,457
合計	464,059	385,021

(注) 1. 上記の金額は販売価格により算出したものであります。

なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。

2. 生産実績には委託分を含んでおります。

3. セグメント間の取引に係る生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H16.4～H17.3)		前連結会計年度 (H15.4～H16.3)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
資源部門	4,099	787	3,854	797
金属および金属加工部門	14,244	1,646	9,816	1,252
電子材料および機能性材料部門	127,259	9,299	118,005	6,623
住宅・建材部門	14,861	977	14,159	950
その他部門	7,886	574	4,131	1,624
合計	168,349	13,283	149,965	11,246

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H16.4～H17.3)	前連結会計年度 (H15.4～H16.3)
資源部門	33,071	25,315
金属および金属加工部門	333,178	273,387
電子材料および機能性材料部門	154,864	142,676
住宅・建材部門	15,785	15,377
その他部門	23,119	10,204
合計	560,017	466,959

(注) 1. セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5713

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当課長 氏名 中山 靖之 TEL (03)3436-7926

決算取締役会開催日 平成17年4月28日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催予定日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	354,594	21.7	33,635	94.3	33,210	82.2
16年3月期	291,480	18.2	17,308	53.5	18,224	83.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	21,233	87.6	37	12			9.4	7.7	9.4			
16年3月期	11,320		19	76			5.6	4.7	6.3			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 570,678,523株 16年3月期 570,929,105株

会計処理の方法の変更 (有)・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	8	00	0	00	4,564	21.6	2.0
16年3月期	6	00	0	00	3,425	30.4	1.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	450,083		233,435		51.9	409	11	
16年3月期	406,989		216,725		53.3	379	62	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 570,463,218株 16年3月期 570,809,148株

期末自己株式数 17年3月期 1,409,576株 16年3月期 1,063,646株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	170,000	5,000	7,000	5,000	0	00		
通期	350,000	22,000	24,000	15,000	8	00	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円28銭

貸借対照表 (1/2)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H17.3.31)	前 期 (H16.3.31)	増 減
資産の部			
流動資産			
1.現金及び預金	12,583	5,247	7,336
2.受取手形	1,202	2,707	1,505
3.売掛金	34,572	36,811	2,239
4.商成品	1,796	1,640	156
5.製成品	17,813	13,979	3,834
6.半製品	13,945	3,121	10,824
7.原材料	29,089	12,783	16,306
8.仕掛品	21,227	16,465	4,762
9.貯蔵品	2,392	3,220	828
10.前渡金	2,858	6,650	3,792
11.前払費用	65	84	19
12.繰延税金資産	1,807	4,349	2,542
13.短期貸付金	2	2	
14.貸付地金	9,418	7,912	1,506
15.関係会社短期貸付金	37,421	35,601	1,820
16.未収入金	5,920	10,071	4,151
17.その他の現金	5,575	5,224	351
18.貸倒引当金	830	2,062	1,232
流動資産合計	196,855	163,804	33,051
固定資産			
(1)有形固定資産			
1.建物	27,240	24,961	2,279
2.構築物	17,565	17,092	473
3.機械及び装置	44,275	42,687	1,588
4.船舶	19	22	3
5.車両及びその他の陸上運搬具	273	317	44
6.工具・器具及び備品	1,520	1,516	4
7.鉱業用地	53	55	2
8.一般用地	19,199	20,683	1,484
9.建設仮勘定	7,711	4,928	2,783
有形固定資産計	117,855	112,261	5,594
(2)無形固定資産			
1.借地権	89	144	55
2.鉱業権	420	434	14
3.ソフトウェア	1,961	797	1,164
4.その他の権利	80	1,684	1,604
無形固定資産計	2,550	3,059	509
(3)投資その他の資産			
1.投資有価証券	58,468	59,478	1,010
2.関係会社株	66,707	62,285	4,422
3.出資	798	885	87
4.関係会社出資	2,529	2,501	28
5.長期貸付金	258	269	11
6.従業員長期貸付金	236	298	62
7.関係会社長期貸付金	3,119	3,365	246
8.破産更生債権等	18	13	5
9.長期前払費用	565	619	54
10.その他の現金	1,144	1,422	278
11.貸倒引当金	307	302	5
12.投資損失引当金	712	2,968	2,256
投資その他の資産計	132,823	127,865	4,958
固定資産合計	253,228	243,185	10,043
資産合計	450,083	406,989	43,094

貸借対照表 (2/2)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H17.3.31)	前 期 (H16.3.31)	増 減
負債の部			
流動負債			
1. 支払手形	8	238	230
2. 買掛金	17,673	21,354	3,681
3. 短期借入金	26,300	24,855	1,445
4. 一年以内返済予定長期借入金	2,473	1,354	1,119
5. 一年以内償還予定社債	10,000	16,000	6,000
6. 借入金	10,584	9,262	1,322
7. 未払金	11,466	8,904	2,562
8. 未払費用	6,368	4,104	2,264
9. 未払法人税等	7,268	162	7,106
10. 前受金	1,112	1,257	145
11. 預り金	2,525	248	2,277
12. 賞与引当金	1,227	1,207	20
13. 休炉工事引当金	1,102	810	292
14. 事業再編損失引当金	100	800	700
15. 設備支払手形	245	2,712	2,467
16. その他	2,679	993	1,686
流動負債合計	101,130	94,260	6,870
固定負債			
1. 社債	50,000	40,000	10,000
2. 長期借入金	43,477	33,342	10,135
3. 繰延税金負債	8,624	6,679	1,945
4. 退職給付引当金	7,236	9,141	1,905
5. 役員退職引当金	453	329	124
6. 金属鉱業等鉱害防止引当金	47	46	1
7. 関係会社整理損失引当金	3,410	4,165	755
8. 関係会社支援損失引当金	1,246	1,273	27
9. その他	1,025	1,029	4
固定負債合計	115,518	96,004	19,514
負債合計	216,648	190,264	26,384
資本の部			
資本金	88,355	88,355	
資本剰余金			
1. 資本準備金	81,184	81,184	
2. 自己株式処分差益	7	3	4
資本剰余金合計	81,191	81,187	4
利益剰余金			
1. 利益準備金	7,455	7,455	
2. 任意積立金			
(1) 海外投資等損失積立金	456	407	49
(2) 特別償却積立金	220	77	143
(3) 圧縮記帳積立金	5,330	3,924	1,406
(4) 圧縮記帳特別勘定積立金	9	407	398
(5) 探鉱積立金	1,162	1,098	64
(6) 別途積立金	10,000	4,000	6,000
3. 当期末処分利益又は当期末処理損失()	24,902	14,395	10,507
利益剰余金合計	49,534	31,763	17,771
その他有価証券評価差額金	15,134	15,945	811
自己株式	779	525	254
資本合計	233,435	216,725	16,710
負債・資本合計	450,083	406,989	43,094

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H16.4~H17.3)	前 期 (H15.4~H16.3)	増 減
売上高	354,594	291,480	63,114
売上原価	300,553	257,306	43,247
売上総利益	54,041	34,174	19,867
販売費及び一般管理費	20,406	16,866	3,540
営業利益	33,635	17,308	16,327
営業外収益	5,181	4,798	383
1.受取利息	388	271	117
2.受取配当金	4,121	2,286	1,835
3.デリバティブ評価益		1,280	1,280
4.その他の	672	961	289
営業外費用	5,606	3,882	1,724
1.支払利息	613	645	32
2.社債利息	608	882	274
3.デリバティブ評価損	1,790		1,790
4.原価外償却	67	100	33
5.投資損失引当金繰入額	157	329	172
6.休廃止鉱山維持費	374	348	26
7.その他の	1,997	1,578	419
経常利益	33,210	18,224	14,986
特別利益	5,408	8,739	3,331
1.固定資産売却益	786	2,714	1,928
2.投資有価証券売却益		4,709	4,709
3.関係会社株式売却益	3,469	344	3,125
4.貸倒引当金戻入額	878	887	9
5.事業再編損失引当金戻入額	28		28
6.関係会社整理損失引当金戻入額	77	76	1
7.関係会社支援損失引当金戻入額	6	9	3
8.関係会社清算益	164		164
特別損失	5,097	6,687	1,590
1.固定資産売却損	663	395	268
2.固定資産除却損	422	473	51
3.減損	856		856
4.投資有価証券評価損		942	942
5.関係会社株式売却損		616	616
6.関係会社株式評価損	1,519	1,226	293
7.事業再編損失引当金繰入額	100	800	700
8.事業再編損失	70	79	9
9.関係会社整理損失引当金繰入額	144	1,172	1,028
10.関係会社支援損失	734	876	142
11.災害損失	589	108	481
税引前当期純利益	33,521	20,276	13,245
法人税、住民税及び事業税	7,244	82	7,162
法人税等調整額	5,044	8,874	3,830
当期純利益	21,233	11,320	9,913
前期繰越利益	3,669	3,075	594
当期末処分利益	24,902	14,395	10,507

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (H16年度)	前 期 (H15年度)
当 期 未 処 分 利 益 の 処 分		
当 期 未 処 分 利 益	24,902	14,395
任 意 積 立 金 取 崩 額	1,310	1,321
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	66	38
特 別 償 却 積 立 金	58	22
圧 縮 記 帳 積 立 金	441	300
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金	9	406
探 鉱 積 立 金	736	555
計	26,212	15,716
これを次のとおり処分する。		
利 益 配 当 金	4,564 1株につき8円00銭	3,425 1株につき6円00銭
取 締 役 賞 与 金	52	37
任 意 積 立 金	16,728	8,585
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	1,481	87
特 別 償 却 積 立 金	86	165
圧 縮 記 帳 積 立 金	508	1,706
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金		8
探 鉱 積 立 金	653	619
別 途 積 立 金	14,000	6,000
次 期 繰 越 利 益	4,868	3,669
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分		
そ の 他 資 本 剰 余 金	7	3
これを次のとおり処分する。		
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	7	3

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法にもとづく原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

.....	時価法
-------	-------	-----

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

原料・仕掛品・半製品・製品・商品	先入先出法にもとづく原価法
貯蔵品	移動平均法にもとづく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）	定額法
鉱業用地および坑道	生産高比例法
無形固定資産（ソフトウェアおよび採掘権を除く）	定額法
自社利用ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法
鉱業権（採掘権）	生産高比例法

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。
 - (4) 休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。
 - (5) 事業再編損失引当金

当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
 - (6) 退職給付引当金

従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費

用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当期末の要支給総額を計上しております。

(7) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、期末要支給総額を計上しております。

(8) 金属鉱業等鉱害防止引当金

特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(9) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(10) 関係会社支援損失引当金

関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

(5) その他

決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計整理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1 . たな卸資産の評価方法の変更

貯蔵品を除く貴金属系たな卸資産及び電子材料系たな卸資産以外のたな卸資産の評価方法については、従来後入先出法に基づく原価法を採用しておりましたが、当期より先入先出法に基づく原価法を適用しております。

この変更は、近年の銅、ニッケルおよび亜鉛等非鉄金属の国際的市況環境の急速な変化による市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることにより、財政状態をより適正に表示すること、および、新たな経営情報システムの導入を機に事務処理の迅速化を図り、後入先出法を適用することにより四半期財務情報と中間財務諸表および財務諸表との間に生じる在庫水準の変動による損益影響を排除することを目的に行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は、11,113百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。

2 . 減損会計の適用

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は856百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表に関する注記事項)

	(当期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	150,129百万円	146,821百万円
2.担保に供している資産	60,068百万円	57,985百万円
3.授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数(普通株式)	1,000,000,000株	1,000,000,000株
発行済株式総数(普通株式)	571,872,794株	571,872,794株
(注)株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。		
4.保証債務	26,313百万円	26,120百万円
5.輸出手形割引高	2,631百万円	650百万円
6.債権流動化による遡及義務	5,331百万円	百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当期)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当期 (H17.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,796	34,387	31,591

(前期)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前期 (H16.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	3,019	30,398	27,379

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当期)

繰延税金資産	
退職給付引当金	5,768百万円
関係会社株式評価損	5,067百万円
関係会社整理損失引当金	1,388百万円
関係会社支援損失引当金	507百万円
賞与引当金	499百万円
未払事業税	468百万円
休炉工事引当金	448百万円
その他	2,074百万円
繰延税金資産小計	16,219百万円
評価性引当額	5,698百万円
繰延税金資産合計	10,521百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,382百万円
海外投資等損失積立金	1,284百万円
特別償却積立金	171百万円
圧縮記帳積立金	3,702百万円
探鉱積立金	740百万円
退職給付信託設定益	594百万円
その他	465百万円
繰延税金負債合計	17,338百万円
繰延税金負債の純額	6,817百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当期)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1%
住民税均等割等	0.1%
評価性引当額の増加	5.6%
税額控除	1.6%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)
繰延税金資産	
繰越欠損金	2,935百万円
退職給付引当金	6,349百万円
関係会社株式評価損	3,467百万円
関係会社整理損失引当金	1,695百万円
投資損失引当金	1,208百万円
その他	2,929百万円
繰延税金資産小計	18,583百万円
評価性引当額	3,826百万円
繰延税金資産合計	14,757百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,939百万円
海外投資等損失積立金	313百万円
特別償却積立金	151百万円
圧縮記帳積立金	3,657百万円
圧縮記帳特別勘定積立金	6百万円
探鉱積立金	797百万円
退職給付信託設定益	751百万円
その他	473百万円
繰延税金負債合計	17,087百万円
繰延税金負債の純額	2,330百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%
住民税均等割等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減少	0.4%
評価性引当額の増加	3.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%

製 品 別 生 産 量

製 品		当 期 (H 1 6 年度)	前 期 (H 1 5 年度)	増 減
銅	t	267,755	277,566	9,811
金	kg	40,904	48,114	7,210
銀	kg	270,193	276,315	6,122
ニ ッ ケ ル	t	54,140	56,842	2,702
亜 鉛	t	86,755	84,282	2,473
濃 硫 酸	t	895,991	745,174	150,817
金 銀 鉱	t	122,710	129,198	6,488
(金 量)	(kg)	(7,519)	(7,699)	(180)
亜 鉛(委託分)	t	28,000	26,818	1,182

(注) 1 . 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2 . 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。

3 . ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

製 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

部 門	製 品	当 期 (H 1 6 年度)		前 期 (H 1 5 年度)		増 減
		金 額	%	金 額	%	金 額
資 源	金 銀 鉱	9,337	2.6	8,740	3.0	597
金 属	銅	107,531	30.3	70,936	24.3	36,595
	金	76,545	21.6	80,677	27.7	4,132
	銀	6,193	1.7	5,451	1.9	742
	ニ ッ ケ ル	91,890	25.9	71,780	24.6	20,110
	亜 鉛	3,603	1.0	2,956	1.0	647
	濃 硫 酸	771	0.2	378	0.1	393
	化 成 品	6,516	1.8	4,940	1.7	1,576
	そ の 他	26,671	7.7	26,946	9.3	275
	計	319,720	90.2	264,064	90.6	55,656
機能性材料	機 能 性 材 料	14,529	4.1	10,340	3.6	4,189
電子材料	電 子 機 器 材 料	63,874	18.0	58,789	20.2	5,085
そ の 他	そ の 他	4,657	1.3	5,074	1.7	417
社 内 売 上 高 控 除		57,523	16.2	55,527	19.1	1,996
合 計		354,594	100.0	291,480	100.0	63,114
輸 出 売 上 高 (内数)		82,680	23.3	63,143	21.7	19,537

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

与件表

海外相場・為替

		A	B	B-A	C	C-B
	単位	15年度	16年度	増減	17年度 (予想)	増減
銅	C/LB	92.8	136.1	43.3	131.5	4.6
金	\$/TOZ	377.6	414.0	36.4	425.0	11.0
ニッケル	\$/LB	5.10	6.34	1.24	6.00	0.34
亜鉛	\$/T	899.0	1,109.8	210.8	1,300.0	190.2
為替(TTM)	¥/\$	113.06	107.54	5.52	100.00	7.54

製品別売上数量・単価

		15年度	16年度	増減	17年度 (予想)	増減
銅	千¥/t	242	335	93	307	28
	t	293,302	320,767	27,465	332,610	11,843
金	¥/g	1,380	1,441	61	1,376	65
	kg	58,471	53,105	5,366	59,784	6,679
銀	千¥/kg	20	24	4	20	4
	kg	276,957	260,530	16,427	288,240	27,710
ニッケル	千¥/t	1,219	1,547	328	1,390	157
	t	58,909	59,406	497	58,000	1,406
亜鉛	千¥/t	109	130	21	145	15
	t	27,111	27,621	510	28,000	379
受託亜鉛含	t	111,393	114,376	2,983	121,371	6,995
	t					
金銀鉱 (金量)	千¥/DMT	68	74	6	67	7
	t (kg)	127,657 7,516	124,535 7,501	3,122 15	129,100 7,500	4,565 1

役員の異動について

1. 新任予定執行役員

執行役員	川口幸男	(現 資源事業部技術部長)
執行役員	中里佳明	(現 経営企画部長)
執行役員	山崎融	(現 技術本部生産技術部長)

2. 退任予定執行役員

現 常務執行役員	相羽宏治	(退任後、当社顧問に就任予定)
----------	------	-----------------

3. 昇格予定執行役員

専務執行役員	石川幸男	(現 常務執行役員)
常務執行役員	小池正司	(現 執行役員)
常務執行役員	阿部一郎	(現 執行役員)

以上、平成17年6月29日付